

令和2年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	私立高等学校等経常費助成費等補助			<b>担当部局庁</b>	高等教育局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和50年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	私学助成課	私学助成課長 新田 正樹			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法 第9条、第10条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、義務教育学校、小学校、幼稚園、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園(以下「私立高等学校等」という。)に対して交付する補助金に対し、その一部を補助することによって、私立高等学校等における教育条件の維持向上等を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①私立高等学校等経常費助成費補助金 (1)一般補助 都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、義務教育学校、小学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県にその一部を補助。 (2)特別補助 都道府県が、私立高等学校等に特別な助成を行う場合、国から都道府県にその一部(2分の1以内※一部3分の1以内)を補助。 ②私立高等学校等経常費補助 特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部(2分の1以内)を補助。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	102,192	102,091	102,147	101,685	102,516		
		補正予算	292	216	199.2	1,684			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	102,484	102,307	102,346.2	103,369	102,516			
	執行額	102,119	101,911	101,922					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	私立高等学校等経常費助成費補助金	98,724	99,601	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」831百万円 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	私立大学等経常費補助金	2,961	2,915						
	計	101,685	102,516						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	高等学校における学納金収入に占める教育研究経費(減価償却費を除く)支出の割合 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」が設定されていないことから、「中間目標年度」の個所には令和2年度の目標値を記載 ※令和元年度成果実績は現在集計中(令和3年1月集計完了予定)のため、令和2年度の目標値には、暫定的に平成30年度の実績値を記載	教育研究経費依存比率	成果実績	%	35.3	35.6	-	-	-
			目標値	%	33.9	35.3	35.6	35.6	-
			達成度	%	104.1	100.8	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	教育の質の向上に取り組んでいる学校数の増 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」が設定されていないことから、「中間目標年度」の個所には令和2年度の目標値を記載	特別補助(教育改革推進特別経費(教育の質向上))の1メニュー当たりの平均対象校数 ※平成29年度にメニューの組み換えを行っている		校	1,252	1,310	1,365	-	-
		校	1,062	1,252	1,310	1,365	-	-	
		%	117.9	104.6	104.2	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ、私立高等学校等経常費助成費補助金補助実績								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	①都道府県に対する私立高等学校等経常費助成費補助金の交付額(一般補助・特別補助)			百万円	99,397	99,233	99,310	-	-
			当初見込み	百万円	99,480	99,416	99,388	98,724	98,770
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	②私立高等学校等経常費補助の交付額			百万円	2,711	2,673	2,757	-	-
			当初見込み	百万円	2,712	2,675	2,759	2,961	2,915
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	①私立学校等経常費助成費補助金(一般補助・特別補助)			百万円	2,115	2,111	2,111	2,101	
	各都道府県に対する平均交付額=交付額÷47都道府県		計算式	百万円/都道府県	99,397百万円/47都道府県	99,233百万円/47都道府県	99,233百万円/47都道府県	98,724百万円/47都道府県	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	②私立高等学校等経常費補助 1校当たりの補助金額=交付額÷支出先学校数			百万円/校	31	31	30	32	
			計算式	百万円/校	2,711百万円/87校	2,673百万円/89校	2,757百万円/93校	2,961百万円/93校	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 私学の振興							
	施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興							
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		都道府県事業費の増加率(対前年度比) ※前年度より改善することが、毎年度の目標値となる	実績値	%	101.7	104.5	102.5	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
私立高等学校等の教育に係る経常的経費について、都道府県が助成する額が増加することは家庭の教育費負担の軽減にも繋がると考えられることから、本事業の目的及び施策目標として掲げている、私立高等学校等における教育条件の維持向上に寄与するものである。									
新経済・ 財政再生 計画との 関係 2019	取組 事項	分野:	-	-					
	KPI (第一 階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二 階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	-	所管府省名
	-	事業番号
	-	事業名
	-	

点検・改善結果	点検結果	本事業により、私立高等学校等の教育条件の維持向上及び家庭における授業料等経済的負担の軽減が図られている。引き続き、私立高等学校等に通う生徒等のニーズに沿った適正な補助を行うことが課題である。また、経費の執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確認するとともに、都道府県から提出される実績報告書により、補助事業の実施状況について把握している。
	改善の方向性	令和元年度においては、限られた予算内で一般補助の生徒等1人あたり単価を増額するとともに、特別補助では、児童生徒等のための安全確保の推進に取り組む学校への支援強化、特別な支援が必要な幼児の受入や預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実など、効果的に経常的経費への助成を行うこととしており、私立高等学校等のより一層の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図る。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進し、もって私立高等学校等における教育条件の維持向上を図ることを目的とする補助事業であり、長期継続事業及び事業成果の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、各都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、義務教育学校、小学校、幼稚園、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園に対して交付する補助金に対し、その一部を補助することによって、私立高等学校等における教育条件の維持向上を図ることを目的とするものである。概ね計画どおり予算執行されているものと考えるが、効果的・効率的な事業の実施のため、事業成果の把握に工夫・改善等に努めべきである。</p>
-----------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年度内検	所見を踏まえ、より効果的・効率的な事業の実施に資するため、成果の把握方法等の工夫・改善等を図るよう努めてまいりたい。
-------	--

**備考**

本事業は、私立高等学校等の教育条件の維持向上を図る目的で実施されるものであり、一覧性の確保のため、1つのレビューシートで作成している。なお、資金の流れについては、「私立高等学校等経常費助成費補助金」と「私立高等学校等経常費補助」に分け、国費の流れがわかるよう工夫している。

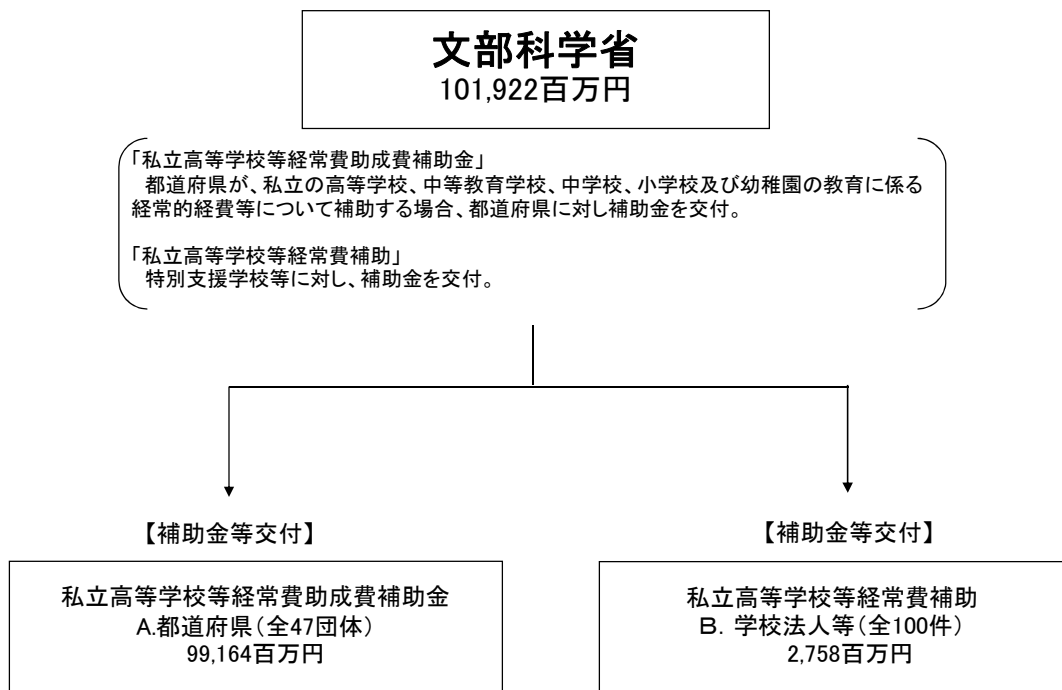
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	188	平成23年度	164	平成24年度	177	平成25年度	170
平成26年度	169	平成27年度	157	平成28年度	164	平成29年度	165
平成30年度	165						
平成31年度	文部科学省 ( 0158 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			B.学校法人創志学園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経常費補助	私立高等学校等経常費助成費補助	18,341	事業費	人件費・教育研究費	233
計		18,341	計		233	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	18,341	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	7,649	補助金等交付	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	7,168	補助金等交付	-	-	
4	愛知県	1000020230006	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	6,492	補助金等交付	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	5,716	補助金等交付	-	-	
6	千葉県	4000020120006	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	5,468	補助金等交付	-	-	
7	福岡県	6000020400009	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	4,985	補助金等交付	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	3,705	補助金等交付	-	-	
9	京都府	2000020260002	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	3,315	補助金等交付	-	-	
10	静岡県	7000020220001	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	2,963	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人創志学園	3140005004244	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	233	補助金等交付	-	-	
2	学校法人特別支援 学校聖母の家学園	4190005008677	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	153	補助金等交付	-	-	
3	学校法人武蔵野東 学園	7012405001557	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	152	補助金等交付	-	-	
4	学校法人明和学園	4370005001440	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	146	補助金等交付	-	-	
5	学校法人聖坂学院	4020005002127	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	143	補助金等交付	-	-	
6	学校法人国際学園	1011205000155	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	141	補助金等交付	-	-	
7	学校法人三幸学園	4010005002326	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	137	補助金等交付	-	-	
8	学校法人旭出学園	1011605000440	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	131	補助金等交付	-	-	
9	学校法人明晴学園	2010705001298	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	102	補助金等交付	-	-	
10	学校法人カナン学園	6400005004693	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	89	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	